



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月4日

上場取引所 東

上場会社名 ウェルシアホールディングス株式会社

コード番号 3141

URL <http://www.welcia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 秀晴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員 (氏名) 佐藤 範正 (TEL) 03-5207-5878
最高財務責任者

四半期報告書提出予定日 平成29年10月4日 配当支払開始予定日 平成29年11月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	340,665	9.5	14,462	24.2	15,432	24.2	9,678	30.5
29年2月期第2四半期	310,996	34.6	11,643	51.8	12,427	51.5	7,414	68.0

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 9,746百万円(32.3%) 29年2月期第2四半期 7,366百万円(67.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	92.97	92.86
29年2月期第2四半期	71.30	71.23

(注) 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	272,463	124,519	45.3
29年2月期	247,026	116,233	46.9

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 123,458百万円 29年2月期 115,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	25.00	—	32.00	57.00
30年2月期	—	16.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	692,000	11.0	26,900	11.7	28,800	12.0	15,800	9.3	151.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	104,817,358株	29年2月期	104,817,358株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	823,798株	29年2月期	723,542株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	104,094,849株	29年2月期2Q	103,986,495株

- (注) 1. 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(平成29年2月期 633,600株、平成30年2月期第2四半期 539,600株)、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(平成29年2月期 34,520株、平成30年2月期第2四半期 34,120株)、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(平成29年2月期 一株、平成30年2月期第2四半期 204,000株)が含まれております。また、E S O P信託口及びB I P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(平成29年2月期第2四半期 775,721株、平成30年2月期第2四半期 673,974株)
2. 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示の時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な後発事象に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しています。一方、海外政治・経済の不確実性、地政学リスクの高まりや将来不安を背景とした節約志向により、個人消費は底堅くも力強さに欠ける状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、意欲的な出店等により、業界として順調な拡大が続くものの、同業他社や異業種を含む競争が一段と激化し、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。加えて、今夏の東日本を中心とする天候不順も、小売業界には少なからず厳しい状況でありました。

このような状況下におきまして、当社グループは、既存店の改装などウエルシアモデルを積極的に推進いたしました。その結果、調剤併設店舗の増加（8月末現在1,070店舗）による調剤売上上の伸長、お客様への安心の提供と利便性向上を目的とした24時間営業店舗の拡大（8月末現在111店舗）等により、既存店の売上高は好調に推移いたしました。また、健康をキーワードにした商品開発や利便性強化を目的にした弁当・総菜の販売を積極的に行いました。

平成29年3月1日付でシンガポール共和国において、ドラッグストア事業を行うことを目的に、現地法人であるBHG Holdings Pte. Ltd. との間で合併会社Welcia-BHG(Singapore) Pte. Ltd. を設立しました。

出店と閉店につきましては、グループ全体45店舗の出店と11店舗を閉店し、当第2四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数は1,569店舗となりました。

なお、平成29年9月1日付で東北地方を地盤とする、株式会社丸大サクラキ薬局の株式を取得し子会社化いたしました。

(単位：店)

	前期末店舗数 (平成29年2月28日)	出店数	閉店数	合併による 増減数	第2四半期末店舗数 (平成29年8月31日)
ウエルシア薬局（注）1、3	1,477	45	11	1	1,512
シミズ薬品	54	0	0	0	54
日本橋ファーマ	1	0	0	△1	0
国内計	1,532	45	11	0	1,566
毎日鈴商業（上海）（注）2	3	0	0	0	3
合計	1,535	45	11	0	1,569

(注) 1 B. B. ONの店舗は、ウエルシア薬局の店舗と併設されているため、ウエルシア薬局の1店舗として計算しております。

2 毎日鈴商業（上海）の第2四半期は、平成29年1月1日から平成29年6月30日であるため、上表の「第2四半期末店舗数」欄は、平成29年6月30日現在の店舗数を表示しております。また、同社は平成29年5月に聯華毎日鈴商業（上海）から毎日鈴商業（上海）へ商号変更しております。

3 平成29年6月1日付でウエルシア薬局が日本橋ファーマを吸収合併したことにより、ウエルシア薬局の第2四半期末店舗数は日本橋ファーマの店舗を含めて記載しております。

4 上表の「第2四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,052店舗及びシミズ薬品18店舗の合計1,070店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,107店舗及びシミズ薬品40店舗の合計1,147店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

区 分	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	74,452	107.0
調剤	55,289	116.2
化粧品	61,740	106.8
家庭用雑貨	50,405	107.8
食品	73,735	111.9
その他	25,041	107.3
合 計	340,665	109.5

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は340,665百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益14,462百万円（同24.2%増）、経常利益15,432百万円（同24.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,678百万円（同30.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して25,436百万円増加し、272,463百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14,132百万円及び有形固定資産が8,365百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して17,150百万円増加し、147,943百万円となりました。これは主に、買掛金が7,989百万円、長期借入金が4,707百万円及びリース債務（固定）が3,396百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して8,286百万円増加し、124,519百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が1,676百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益9,678百万円を計上したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は28,444百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,831百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21,918百万円（前年同四半期20,819百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益15,381百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費5,665百万円、仕入債務の増加額7,989百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額6,038百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,852百万円（前年同四半期8,003百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6,774百万円、敷金の差入による支出2,778百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,740百万円（前年同四半期7,917百万円の支出）となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,207百万円、配当金の支払額1,675百万円等があったものの、長期借入による収入7,000百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成29年9月1日付で株式会社丸大サクラキ薬局を子会社化したことに加え、上期の業績が好調に推移したことから、平成29年4月12日発表時の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 従業員持株E S O P 信託

当社は、中長期的な企業価値向上を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P 信託」を導入しております。

① 従業員持株E S O P 信託の概要

当社が「ウエルシアホールディングス従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成32年9月までに当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了後に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,808百万円、633千株、当第2四半期連結会計期間1,540百万円、539千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,944百万円、当第2四半期連結会計期間1,701百万円

(2) 株式付与E S O P信託

当社は、子会社であるウエルシア薬局株式会社の執行役員および幹部職員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 株式付与E S O P信託の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。当該信託は予め定めるウエルシア薬局株式会社の株式交付規程（以下、「交付規程」という。）に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得いたします。その後、当該信託は、交付規程に従い、平成30年8月までの信託期間中の従業員の等級等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付いたします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度105百万円、34千株、当第2四半期連結会計期間104百万円、34千株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

役員報酬B I P信託

当社は、当社の取締役および子会社であるウエルシア薬局株式会社の取締役（以下、「取締役」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 役員報酬B I P信託の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。当該信託は予め定める役員株式交付規程（以下、「交付規程」という。）に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得いたします。その後、当該信託は、交付規程に従い、信託期間中の取締役の地位や業績目標の達成度等に応じて付与されたポイントの累積値（累積ポイント）に基づいた当社株式を、退職時に取締役に交付いたします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間828百万円、204千株であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,888	30,021
売掛金	19,759	22,637
商品	68,272	69,713
その他	8,929	8,324
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	112,848	130,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,108	55,442
土地	11,051	10,972
リース資産（純額）	25,163	29,943
その他（純額）	6,011	7,341
有形固定資産合計	95,334	103,699
無形固定資産		
のれん	3,838	3,314
その他	2,488	2,454
無形固定資産合計	6,327	5,768
投資その他の資産		
差入保証金	25,862	25,746
その他	6,680	6,579
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	32,516	32,300
固定資産合計	134,177	141,768
資産合計	247,026	272,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,200	87,189
短期借入金	2,897	3,598
リース債務	4,106	4,318
未払金	5,389	4,526
未払法人税等	5,602	5,410
賞与引当金	490	514
ポイント引当金	90	—
その他	6,770	7,799
流動負債合計	104,548	113,357
固定負債		
長期借入金	3,647	8,354
リース債務	12,120	15,516
資産除去債務	6,279	6,479
退職給付に係る負債	1,907	2,108
役員株式給付引当金	—	79
その他	2,290	2,047
固定負債合計	26,245	34,586
負債合計	130,793	147,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	51,656	51,667
利益剰余金	58,496	66,498
自己株式	△1,962	△2,515
株主資本合計	115,926	123,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	253
為替換算調整勘定	△26	△9
退職給付に係る調整累計額	△186	△171
その他の包括利益累計額合計	8	72
新株予約権	291	272
非支配株主持分	6	788
純資産合計	116,233	124,519
負債純資産合計	247,026	272,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	310,996	340,665
売上原価	221,396	238,860
売上総利益	89,600	101,804
販売費及び一般管理費	77,956	87,342
営業利益	11,643	14,462
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	7
不動産賃貸料	400	340
協賛金収入	156	152
その他	531	700
営業外収益合計	1,108	1,201
営業外費用		
支払利息	92	112
不動産賃貸原価	161	81
その他	70	37
営業外費用合計	324	230
経常利益	12,427	15,432
特別利益		
投資有価証券売却益	41	—
受取損害賠償金	—	9
その他	18	3
特別利益合計	59	13
特別損失		
固定資産売却損	7	28
固定資産除却損	84	13
減損損失	316	14
その他	88	9
特別損失合計	496	64
税金等調整前四半期純利益	11,990	15,381
法人税、住民税及び事業税	4,046	5,448
法人税等調整額	531	269
法人税等合計	4,577	5,718
四半期純利益	7,412	9,663
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,414	9,678

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	7,412	9,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	32
為替換算調整勘定	△39	35
退職給付に係る調整額	12	14
その他の包括利益合計	△45	83
四半期包括利益	7,366	9,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,369	9,742
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,990	15,381
減価償却費	5,073	5,665
減損損失	316	14
のれん償却額	554	524
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	59	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	195	223
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	79
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△894	△90
受取利息及び受取配当金	△19	△7
支払利息	92	112
建設協力金と相殺した賃借料	425	475
固定資産売却損	7	28
固定資産除却損	84	10
固定資産受贈益	△65	△108
売上債権の増減額(△は増加)	△53	△2,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	△233	△1,437
仕入債務の増減額(△は減少)	7,657	7,989
未払消費税等の増減額(△は減少)	△362	428
その他	△40	883
小計	24,743	27,319
利息及び配当金の受取額	19	6
利息の支払額	△91	△111
法人税等の支払額	△4,291	△6,038
法人税等の還付額	439	742
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,819	21,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△1,287
定期預金の払戻による収入	120	—
有形固定資産の取得による支出	△5,921	△6,774
有形固定資産の売却による収入	47	59
無形固定資産の取得による支出	△39	△284
敷金の差入による支出	△2,159	△2,778
敷金の回収による収入	314	500
その他	△244	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,003	△10,852

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,800	△100
長期借入れによる収入	100	7,000
長期借入金の返済による支出	△2,217	△1,492
配当金の支払額	△1,152	△1,675
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,008	△2,207
自己株式の取得による支出	△109	△830
非支配株主からの払込みによる収入	—	777
その他	271	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,917	1,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,886	12,831
現金及び現金同等物の期首残高	13,245	15,613
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,133	28,444

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年4月18日開催の取締役会において、株式会社丸大サクラキ薬局の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成29年9月1日付で株式を取得し、同社を子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社丸大サクラキ薬局
事業内容 ドラッグストア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、超高齢社会のインフラ事業として地域の生活者が便利に、安心して健康的に生活できるサービスを提供するべく、質、量ともに日本一のドラッグストアチェーンの確立を目指して、関東中心に東北地方から近畿地方において調剤併設型ドラッグストア事業を展開しております。

株式会社丸大サクラキ薬局は、青森県を中心に、ドラッグストア事業を展開しており、同社の株式を取得し子会社化することで、東北地方における当社グループの事業基盤をより強固なものとするともに相互のノウハウ共有により一層の効率化を図っていくものであります。

(3) 企業結合日

平成29年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,720百万円
取得原価		13,720百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。